

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 2 区分

【発行日】令和 2 年 1 月 16 日 (2020.1.16)

【公表番号】特表 2018-535277 (P2018-535277A)

【公表日】平成 30 年 11 月 29 日 (2018.11.29)

【年通号数】公開・登録公報 2018-046

【出願番号】特願 2018-547866 (P2018-547866)

【国際特許分類】

A 6 1 K 45/00 (2006.01)

A 6 1 K 31/685 (2006.01)

A 6 1 P 27/16 (2006.01)

【F I】

A 6 1 K 45/00

A 6 1 K 31/685

A 6 1 P 27/16

【手続補正書】

【提出日】令和 1 年 12 月 2 日 (2019.12.2)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

患者における中耳炎を予防するための医薬製剤であって、ジパルミトイルホスファチジルコリン（D P P C）及びパルミチン酸コレステリル（C P）を含む界面活性剤組成物の予防的に有効な投薬量を含み、患者の鼻孔を通して投与される、医薬製剤。

【請求項 2】

経時的に複数回投与によって適用される、請求項 1 に記載の医薬製剤。

【請求項 3】

慢性滲出性中耳炎を予防するためである、請求項 1 に記載の医薬製剤。

【請求項 4】

中耳炎の再発エピソードを予防するためである、請求項 1 に記載の医薬製剤。

【請求項 5】

中耳炎エピソードの重症度を低減するためである、請求項 1 に記載の医薬製剤。

【請求項 6】

患者が、中耳炎の処置のために全身性抗生物質を投与されない、請求項 1 に記載の医薬製剤。

【請求項 7】

患者が、鼓膜切開術または鼓膜換気チューブ挿入術を受けない、請求項 1 に記載の医薬製剤。

【請求項 8】

前記投与が、耳管開口部を含む鼻咽頭の領域上に前記製剤を分散させるステップをさらに含む、請求項 1 に記載の医薬製剤。

【請求項 9】

患者が、圧力によって誘発される（baro-challenge induced）耳管機能障害になりやすい、請求項 1 に記載の医薬製剤。

【請求項 10】

液体である、請求項 1 に記載の医薬製剤。

【請求項 1 1】

粉末である、請求項 1 に記載の医薬製剤。

【請求項 1 2】

患者における耳管機能障害の可能性を低減するための医薬製剤であって、ジパルミトイルホスファチジルコリン（D P P C）及びパルミチン酸コレステリル（C P）を含む界面活性剤組成物の予防的に有効な投薬量を含み、患者の鼻孔を通して投与される、医薬製剤。

【請求項 1 3】

経時的に複数回投与によって適用される、請求項 1 2 に記載の医薬製剤。

【請求項 1 4】

患者が耳管機能障害の履歴を有する、請求項 1 2 に記載の医薬製剤。

【請求項 1 5】

患者が抗生物質を投与されない、請求項 1 2 に記載の医薬製剤。

【請求項 1 6】

前記投与が、耳管開口部を含む鼻咽頭の領域上に前記製剤を分散させるステップをさらに含む、請求項 1 2 に記載の医薬製剤。

【請求項 1 7】

患者が周囲圧力の変化を受ける前に患者に投与される、請求項 1 2 に記載の医薬製剤。

【請求項 1 8】

液体である、請求項 1 2 に記載の医薬製剤。

【請求項 1 9】

粉末である、請求項 1 2 に記載の医薬製剤。

【請求項 2 0】

患者における中耳炎の症状の重症度を発症の前に低減するための医薬製剤であって、ジパルミトイルホスファチジルコリン（D P P C）及びパルミチン酸コレステリル（C P）を含む界面活性剤組成物の予防的に有効な投薬量を含み、患者の鼻孔を通して投与される、医薬製剤。

【請求項 2 1】

経時的に複数回投与によって適用される、請求項 2 0 に記載の医薬製剤。

【請求項 2 2】

患者が新生児である、請求項 2 0 に記載の医薬製剤。

【請求項 2 3】

前記投与が、耳管開口部を含む鼻咽頭の領域上に前記製剤を分散させるステップをさらに含む、請求項 2 0 に記載の医薬製剤。

【請求項 2 4】

患者が、圧力によって誘発される耳管機能障害になりやすい、請求項 2 0 に記載の医薬製剤。

【請求項 2 5】

圧力によって誘発される耳管機能障害を予防するための医薬製剤であって、ジパルミトイルホスファチジルコリン（D P P C）及びパルミチン酸コレステリル（C P）を含む界面活性剤組成物の予防的に有効な投薬量を含み、周囲圧力の変化の前に患者の鼻孔を通して投与される、医薬製剤。

【請求項 2 6】

経時的に複数回投与によって適用される、請求項 2 5 に記載の医薬製剤。

【請求項 2 7】

中耳炎エピソードの重症度を低減するためである、請求項 2 5 に記載の医薬製剤。

【請求項 2 8】

前記投与が、耳管開口部を含む鼻咽頭の領域上に前記製剤を分散させるステップをさらに含む、請求項 2 5 に記載の医薬製剤。

【手続補正２】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】００７９

【補正方法】変更

【補正の内容】

【００７９】

本発明には、以下の態様も含まれる。

態様１

予防的に有効な投薬量の界面活性剤組成物を患者の鼻孔を通して投与するステップを含む、患者における中耳炎を予防するための予防方法。

態様２

界面活性剤組成物を経時的に複数回投与するステップをさらに含む、態様１に記載の方法。

態様３

組成物が慢性滲出性中耳炎を予防する、態様１に記載の方法。

態様４

組成物が中耳炎の再発エピソードを防ぐ、態様１に記載の方法。

態様５

組成物が中耳炎エピソードの重症度を低減する、態様１に記載の方法。

態様６

患者が、中耳炎の処置のために全身性抗生物質を投与されない、態様１に記載の方法。

態様７

患者が、鼓膜切開術または鼓膜換気チューブ挿入術を受けない、態様１に記載の方法。

態様８

前記投与が、耳管開口部を含む鼻咽頭の領域上に前記界面活性剤を分散させるステップをさらに含む、態様１に記載の方法。

態様９

患者が、圧力によって誘発される（*baro-challenge induced*）耳管機能障害になりやすい、態様１に記載の方法。

態様１０

界面活性剤組成物が液体である、態様１に記載の方法。

態様１１

界面活性剤組成物が粉末である、態様１に記載の方法。

態様１２

界面活性剤組成物がＤＰＰＣを含む、態様１に記載の方法。

態様１３

予防的に有効な投薬量の界面活性剤組成物を患者の鼻孔を通して投与するステップを含む、患者における耳管機能障害の可能性を低減するための予防方法。

態様１４

界面活性剤組成物を経時的に複数回投与するステップをさらに含む、態様１１に記載の方法。

態様１５

患者が耳管機能障害の履歴を有する、態様１３に記載の方法。

態様１６

患者が抗生物質を投与されない、態様１３に記載の方法。

態様１７

前記投与が、耳管開口部を含む鼻咽頭の領域上に前記界面活性剤を分散させるステップをさらに含む、態様１３に記載の方法。

態様１８

患者が周囲圧力の変化を受ける前に、界面活性剤組成物が患者に投与される、態様１３

に記載の方法。

態様 1 9

界面活性剤組成物が液体である、態様 1 3 に記載の方法。

態様 2 0

界面活性剤組成物が粉末である、態様 1 3 に記載の方法。

態様 2 1

界面活性剤組成物が D P P C を含む、態様 1 3 に記載の方法。

態様 2 2

予防的に有効な投薬量の界面活性剤組成物を患者の鼻孔を通して投与するステップを含む、患者における中耳炎の症状の重症度を発症の前に低減するための方法。

態様 2 3

界面活性剤組成物を経時的に複数回投与するステップをさらに含む、態様 2 2 に記載の方法。

態様 2 4

患者が新生児である、態様 2 2 に記載の方法。

態様 2 5

前記投与が、耳管開口部を含む鼻咽頭の領域上に前記界面活性剤を分散させるステップをさらに含む、態様 2 2 に記載の方法。

態様 2 6

患者が、圧力によって誘発される耳管機能障害になりやすい、態様 2 2 に記載の方法。

態様 2 7

周囲圧力の変化の前に予防的に有効な投薬量の界面活性剤組成物を患者の鼻孔を通して投与するステップを含む、圧力によって誘発される耳管機能障害を予防するための予防方法。

態様 2 8

界面活性剤組成物を経時的に複数回投与するステップをさらに含む、態様 2 7 に記載の方法。

態様 2 9

組成物が中耳炎エピソードの重症度を低減する、態様 2 7 に記載の方法。

態様 3 0

前記投与が、耳管開口部を含む鼻咽頭の領域上に前記界面活性剤を分散させるステップをさらに含む、態様 2 7 に記載の方法。

[0085]当業者であれば、本明細書の考察および本明細書に開示する本開示の実践から、本開示の他の実施形態が明らかであろう。明細書および実施例は例示に過ぎないと見なされ、本開示の真の範囲および趣旨は以下の特許請求の範囲によって示されることが意図される。本明細書における先の記載で用いてきた用語および表現は、本明細書において限定ではなく説明する用語として使用されており、かかる用語および表現の使用には、示しかつ記載した特徴およびその一部の均等物を排除する意図はなく、本開示の範囲は、添付の特許請求の範囲によってのみ定められ、限定されることが理解される。